

1. 内政

▼議会の動き

- ・16日、最高会議議場において本会議が開催され、キエフ市長・同市議会選挙の2か月後の実施に関する野党議員提出の決議案を否決。
- ・17日、キエフ市行政裁判所は、議員の兼職禁止規定に違反していたとして提訴されていたオダルチェンコ「バチキフシチナ」議員に関し、同議員の議員資格剥奪は妥当ではない旨の判決を発表。
- ・18日、中央選挙管理委員会は、国防相に就任したレベジェフ最高会議議員の辞職に伴う第224選挙区(セヴァストポリ市)における補欠選挙を7月7日に実施する旨決定。
- ・18日、野党議員は、代理投票の禁止が徹底されていないとして議場の演台を封鎖。同日、ヤツェニウク「バチキフシチナ」会派代表は、19日以降は内閣不信任に関する審議のため封鎖は行わない意向である旨発言。
- ・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、4日の最高会議別館での本会議において採択された4件の法律に署名。
- ・19日、最高会議は、アザーロフ内閣の総辞職に関する決議案を否決。

▼刑事事件に関する動き

- ・18日、保健省は、医学的見地からティモシェンコ前首相の入院治療継続の必要性はないとする旨の声明を発表。
- ・18日、野党女性議員5名は、ティモシェンコ前首相に対する恩赦をヤヌコーヴィチ大統領に求める21名の野党女性議員による請願書をリョーヴォチキン大統領府長官に伝達。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同請願に留意する旨の声明を発表。
- 19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同請願を大統領直属恩赦問題委員会に送付。
- ・18日、クファシニエフスキ元ポーランド大統領は、同国政府は治療の継続のためルツェンコ元内相を受け入れる用意がある旨発言。19日、ルツェンコ元内相は、刑務所管理庁の許可が下りたとしてポーランドで治療を行う意向を表明。

▼その他

- ・13日、野党3党は、ポルタヴァにおいて全国抗議運動「立ち上がり、ウクライナ」の集会を実施。
- ・18日、最高会議は、定年に達したピリプチュク最高裁判所長官の辞任を了承する旨の決議を採択。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・16日、IMFは、2013年のウクライナのGDP成長率予測を前回予測の3.5%から0%、同年のインフレ率予測を同7.4%から0.5%に下方修正。
- ・16日、国家統計局は、2013年3月期の失業率が前月比0.

1ポイント減の2.0%、4月1日時点の失業者数を57万人と発表。

- ・18日、パハチュク財務省債務政策局長は、2014～2015年の国家債務をGDPの30～31%に維持する計画である旨発言。

▼IMF

- ・13日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、4月19～21日に開催されるIMF年次会合期間中に、閣僚会議及び中央銀行の代表団が国家財政赤字、エネルギー及び通貨政策に関して議論を継続する、ウクライナはIMFからの融資無しで負債を返済できる資金はあるが、投資家にとってポジティブなインセンティブを与えることから、IMFとの協力は非常に重要である旨発言。

▼EU財政支援(チェルノブイリ支援)

- ・19日、EUは、チェルノブイリ原発事故被災地支援のため、イヴァンキフ病院へ人体の放射線物質や化学物質測定及び内部放射線汚染のレベルのモニター機材供与のために140万ユーロを助成する旨報告。この支援は小農家への支援、グリーンハウスの建設、汚染された木材の焼却炉建設やチェルノブイリ及びその周辺の汚染を更に調査するための全体400万ユーロのパッケージの中で実施。

3. 外交

▼PACE共同報告者のウクライナ訪問

- ・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪した欧州評議会議員会議(PACE)監視委員会共同報告者と会談し、ウクライナはPACE勧告に対し真摯に対処するとしつつ同勧告が政治化されてはならない旨発言。
- ・15日、コジァーラ外相及びリェバク最高会議議長は、PACE共同報告者と会談し、欧州評議会に対するウクライナの義務の履行状況に関し協議。

▼欧州議会及び最高会議の動き

- ・18日、欧州議会は、「査証手続簡素化に関するウクライナ・EU間協定の修正に関する合意」を批准。
- ・18日、最高会議は、EUとの査証免除化に向けた行動計画で求められている4法案のうち国連汚職防止条約の基準への法制度の適合に関する法案及び刑法・刑事訴訟法における(財産の)没収の概念の導入に関する法案を採択。
- ・18日、欧州議会によるウクライナの監視ミッションのックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領両代表は、欧州議会において同ミッションの活動に関し報告。同日、シュルツ欧州議会議長は、同ミッションの活動は9月まで延長し同月末に次回報告を行う予定である旨発言。また、プロタセヴィチ欧州議会副議長は、連合協定署名に関する欧州議会決議はビリニウスでの東方パートナー

シップ首脳会合前に出される予定である旨発言。

・18日、コジヤラ外相は、欧州議会による査証簡素化手続に関する協定の批准及び監視ミッションの継続を歓迎する旨の声明を発表。

▼その他

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、WTOとの協力問題に関する国家委員会を創設し、同委員会委員長及びWTOウクライナ代表にホンチャルク大統領補佐官兼大統領府国際関係総局長を任命する大統領令を発出。

・17日、メルケル独首相は、ティモシェンコ前首相の問題のみがウクライナとの連合協定署名の障害となっているのではなく、人権の尊重及び市民の自由の保障の問題等解決すべき問題は多い旨発言。

4. 防衛

・17日、ウクルスペツエクスポート国営武器輸出企業は、中国に対し2009年の契約に基づく最初のホバークラフト引き渡しを実施した旨発表、本契約ではホバークラフト四隻の引き渡しが計画。

・19日、国防省は、ザマナ参謀総長率いる軍事代表団がポーランドを訪問、二国間協力の強化、ウクライナ・ポーランド・リトアニアによる共同平和維持チーム設立等に関し議論予定である旨発表。

(了)